

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	232		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00301 計量事務等推進事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	大嶋 健太郎

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	計量法、ガス事業法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	計量事務等推進事業費	
事業の概要	計量法の目的である適正な商取引や証明の実施による消費者利益の保護や経済活動の適正化に向け、計量器の定期検査及び立入検査を主体とした事務を実施している。同様に家庭用品品質表示法、電気用品安全法、ガス事業法にかかる立入検査等についても実施し、消費者保護と啓発に努めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	消費者利益の保護と経済活動の適正化を図るため
対象 (何又は誰を)	取引・証明に計量器を使用している事業者及び電気・ガス用品並びに家庭用品品質表示法に基づく商品を販売している事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	計量器の定期検査や立入検査（随時）、電気・ガス用品並びに家庭用品の立入検査及び啓発活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	適正計量の実施により適合商品が販売されるようにするとともに計量法の普及啓発を推進する

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,416	777	1,397	820	1,782	
人件費 B		6,110	6,987	6,562	5,578	5,578	
事業費合計 A+B		7,526	7,764	7,959	6,398	7,360	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	7	7	7	7	適正計量管理事業所指定検査手数
	一般財源	7,526	7,757	7,952	6,391	7,353	
職員数(人)		1.75	1.85	1.77	1.65	1.65	
職員数の内訳	正規	0.15	0.25	0.22	0.10	0.10	
	嘱託	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.55	1.55	1.55	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	立入検査店舗数	件	目標	300	300	300	200	200
				実績	190	109	118	-	-
大型店舗、ガソリンスタンド、プロパン販売店、質量計使用事業者、公共施設									
活動指標	2	定期検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	97.4	100	96	-	-
検査受検台数/検査対象台数									
成果指標	1	立入検査適正率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98.9	93.2	92.4	-	-
適正件数/立入検査件数									
成果指標	2	定期検査合格率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.5	100	97.4	-	-
検査合格台数/検査受検台数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	計量器の複雑化や販売形態の多様化が進む中、計量の正確性や信頼性の向上が求められているが、公共施設でも有効期限切れが発見されるなど、計量法の趣旨や内容が十分に周知されていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	本市の指定定期検査機関として、一般社団法人滋賀県計量協会を指定し、定期検査業務を委託している。また、公共施設が有する水道・ガスメーターの適切な設置についても計画的に検査を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	平成13年4月の特定市移行により権限移譲された事務であり、本市が実施しなければならない事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	定期検査の受検啓発の実施とあわせて、立入検査の際の随時指導により、事業者への周知と指導を行うとともに、新規事業者の把握も行い、有効性の向上を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	定期検査は一般社団法人滋賀県計量協会に委託し、年1回実施している。また、計量法に基づく立入検査は、会計年度職員2名により年次計画的に実施して効率化を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	計量法に基づく立入検査等は、法令に基づき本市が担う重要な事業であり、検査の計画的な実施や対象施設の把握等、ホームページへの掲載等の啓発によって消費者保護に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	対面的な立入検査の実施や対象となる事業所や計量器の把握、計量法の普及啓発の取り組みを充実していくため、さらなる職員の育成に取り組んでいく。
部局長コメント	適正な立入検査の実施、対象事業所及び計量器の正確な把握、計量法の普及啓発に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 98.90 %	93.20 %	92.40 %
	指標2 99.50 %	100.00 %	97.40 %
成果増減率	指標1 - %	-5.76 %	-0.85 %
	指標2 - %	+0.50 %	-2.60 %
活動単位コスト	指標1 39 千円	71 千円	67 千円
	指標2 77 千円	77 千円	82 千円
成果単位コスト	指標1 76 千円	83 千円	86 千円
	指標2 75 千円	77 千円	81 千円
コスト増減率	- %	+6.05 %	+4.31 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	233				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	記 入 者	田中 美帆		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画		滋賀県全域の基本計画（未来法）
	視点	01	新産業の創出、起業支援			
重事	01	企業立地の促進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費	

事業の概要
民間企業が造成した工業団地などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業等に対し
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		210,155	192,127	203,653	148,896	146,753	
人件費 B		8,200	8,300	6,068	7,790	7,790	
事業費合計 A+B		218,355	200,427	209,721	156,686	154,543	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	218,355	200,427	209,721	156,686	154,543	
職員数(人)		1.00	1.00	0.74	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.74	0.95	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
				実績	30	28	26	-	-
	企業立地促進助成金の交付件数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
				実績	7	4	1	-	-
	実際に事務所及び工場等を新増築された件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年度工場立地動向調査によると、県内における企業の立地件数は前年より増加し、工場敷地面積についても前年より増加した。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業の撤退に伴う助成金対策として、10年間の操業努力義務を設けて、撤退に伴う助成金の返還について条例に明文化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業立地助成制度は、市内への企業誘致や既存企業の新規設備投資を促進するインセンティブとして効果的に活用できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	工場立地動向調査では、地方自治体の助成制度は、企業が立地場所を選定する時に重視する理由の一つとしてあげられており、本市においてもPRのため活用できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業立地促進助成制度と行政手続きのきめ細かなワンストップサービスによって、着実な企業誘致と既存企業の新規設備投資を実現している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市外からの企業誘致や既存企業の新規設備投資等は、地域における産業の創出、税収の拡大、雇用の創出だけに留まらず、新たな取引や消費の拡大につながり、地域経済の活性化に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進条例に基づく助成制度や工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和により企業誘致と既存企業の設備投資を促してきた。民間事業者により整備された滋賀大津工業団地は完売し、企業立地のためのまとまった種地はなくなったことから、種地確保についての研究を進めるとともに既存企業の新規設備投資を促していく。
部局長コメント	立地企業の新規設備投資の促進に取り組むとともに、企業誘致のための種地の確保と誘致について検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	57.14 %	14.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-42.85 %	-75.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,278 千円	7,158 千円	8,066 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	31,193 千円	50,106 千円	209,721 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+60.63 %	+318.54 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	234				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00713 産学官ネットワーク事業	記 入 者	五島 あゆみ		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市企業立地促進条例 大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費	
事業の概要	地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家の経営スクール等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	23,576	18,440	5,716	6,144	6,685	
人件費 B	13,829	13,963	9,012	8,192	8,192	
事業費合計 A+B	37,405	32,403	14,728	14,336	14,877	
事業費の内訳	国	6,125	0	0	0	
	県	0	0	500	500	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	
	その他	6,283	120	500	500	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	24,997	32,283	13,728	13,336	14,377
職員数(人)	2.93	2.93	2.10	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.95	0.95	0.50	0.40	0.40
	嘱託	1.98	1.98	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	1.60	1.60	1.60

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
			実績	13	10	10	-	-
大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数								
2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	90	90	90	100
			実績	84	77	79	-	-
事業所へのコーディネーター派遣数								
1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5
			実績	3	3	2	-	-
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数								
2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	2	2
			実績	1	0	0	-	-
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政府の経済施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用する機会、新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業、大学及び支援機関等との連携を図り、中小企業の事業の高度化やベンチャー企業、女性起業家の育成を支援し、地域経済の活性化に向けた基盤を構築している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業・ベンチャー企業に対して様々な支援をしており、新規事業、事業高度化、販路開拓については、継続的に伴走支援を実施しているため、新産業が育ちつつある。また、女性起業家の発掘、育成が促進されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新規事業や事業の高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業、女性起業家の発掘と支援が進んでいるが、地域経済を担う事業者の育成は、事業の成長段階の応じ販路開拓、事業承継、創業、経営改善等の伴走支援を継続していく必要がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業支援に長けた専門家を地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターとして活用することで、大学・経済団体・企業・金融機関等とのネットワークを構築し、中小企業支援やベンチャー企業、女性起業家の育成の強化につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	産学官連携による共同研究やインキュベーション施設を活用した企業の育成と市内定着、女性起業家の発掘などに取り組んできているが、事業化に至っていない場合もあることから、地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーター派遣事業等による支援活動を強化していく。
部局長コメント	地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターによる事業高度化等の事業者支援や起業・創業に対する支援にあたっては、幅広い分野で専門的な人材の活用に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	60.00 %	60.00 %	40.00 %
	指標2	33.33 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-33.33 %
	指標2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,877 千円	3,240 千円	1,472 千円
	指標2	445 千円	420 千円	186 千円
成果単位コスト	指標1	12,468 千円	10,801 千円	7,364 千円
	指標2	37,405 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-6.68 %	-15.91 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	235				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00696 まちなか交流館管理運営事業	記 入 者	栗山 誠司		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	天津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	01	商工業の振興			
	視点	02	地域産業の継承			
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費		
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,763	9,663	9,588	0	0	
人件費 B		2,050	2,490	3,423	0	0	
事業費合計 A+B		11,813	12,153	13,011	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	331	316	255	0	0	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,482	11,837	12,756	0	0	
職員数(人)		0.25	0.30	0.48	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.38	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	9,663	9,721	9,616	0	0
		実績		9,763	9,663	9,588	-	-	
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
2	開館日数		日	目標	307	307	307	0	0
				実績	307	307	269	-	-
	まちなか交流館の年間開館日数								
1	イベント参加者数		人	目標	3,000	3,000	3,000	0	0
				実績	2,953	2,834	414	-	-
	館主催イベントの参加者数								
2	入館者数		人	目標	28,400	28,400	28,400	0	0
				実績	34,832	36,034	18,102	-	-
	まちなか交流館の年間入館者数(毎日の入館者をカウント、集計している)								

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	236		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	栗山 誠司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	

事業の概要
信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,454	2,910	1,752	3,412	3,591	
人件費 B		3,391	3,427	3,904	3,904	4,838	
事業費合計 A+B		5,845	6,337	5,656	7,316	8,429	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	211	478	0	300	385	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,510	1,730	1,740	2,000	2,000	預託運用資金返還金
	一般財源	4,124	4,129	3,916	5,016	6,044	
職員数(人)		0.49	0.49	0.57	0.57	0.59	
職員数の内訳	正規	0.39	0.39	0.42	0.42	0.59	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.15	0.15	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	15	13	9	9	9	
				実績	6	3	0	-	-	
	目標値は予算編成時の数値を用いる									
	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	42,000	32,500	28,260	31,500	28,000	
実績				25,500	11,073	0	-	-		
目標値は予算編成時の数値を用いる										
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	2	3	0	-	-	
	代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
	2	代位弁済額	千円	目標	2,553	2,558	4,642	3,742	3,742	
実績				2,558	5,481	0	-	-		
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	237				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	記 入 者	栗山 誠司		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

事業の概要
商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		150	150	139	3,703	60,000	
人件費 B		2,460	2,075	1,486	1,486	3,526	
事業費合計 A+B		2,610	2,225	1,625	5,189	63,526	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	40,000	経済産業省補助金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,553	20,000	基金繰入金
	一般財源	2,610	2,225	1,625	1,636	3,526	
職員数(人)		0.30	0.25	0.20	0.20	0.43	
職員数の 内訳	正規	0.30	0.25	0.17	0.17	0.43	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	170	170	150	3,703	60,000
				実績	150	150	139	-	-
設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	施設整備数	個所	目標	1	0	1	1	1
		実績	0	0	0	-	-		
共同施設の整備及び改修済数									
成果指標	2	補助団体数	団体	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
電力料補助団体数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年度末に電力料補助を廃止することとしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商店街の共同施設の老朽化に対する公共性の高い施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。
部局長コメント	商店街の環境改善を図る上で基盤施設の整備は必要な要素のひとつであり、今後も商店街が主体的に取り組む事業に対して支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	17 千円	14 千円	11 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	2,610 千円	2,225 千円	1,625 千円
コスト増減率		- %	-7.37 %	-13.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	238		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	前田 拓真

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	
事業の概要	地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,317	19,312	24,109	27,432	26,758	
人件費 B		2,870	2,075	3,280	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		32,187	21,387	27,389	29,892	29,218	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,187	21,387	27,389	29,892	29,218	
職員数(人)		0.35	0.25	0.40	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正規	0.35	0.25	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	29,317	27,631	26,267	27,432	26,758
				実績	29,317	19,312	24,109	-	-
	2	補助金の交付金額		目標					
				実績					
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	11,000	11,000
				実績	10,019	7,890	11,012	-	-
	2	経営指導員による巡回・窓口指導回数		目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	239				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	記 入 者	栗山 誠司		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	

事業の概要
 事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人天津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人天津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人天津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,094	838	1,100	1,100	1,500	
人件費 B		1,640	1,660	1,896	1,896	2,050	
事業費合計 A+B		2,734	2,498	2,996	2,996	3,550	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,734	2,498	2,996	2,996	3,550	
職員数(人)		0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.22	0.22	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	1,100	1,100	1,100	1,500	
				実績	1,094	838	1,100	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	550	550	550	500	500	
				実績	513	492	457	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	3	0	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響、消費者ニーズの多様化、商業環境の変化等によって地域商店街の会員は減少傾向にあり、団体に加盟している商店街の経営状況も厳しい状態が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成17年度に補助率を3/4から2/3に、補助制度適正化基本方針に基づき平成27年度に補助率を3/5、平成28年度に1/2にそれぞれ見直した。また、平成30年度に補助対象経費を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市商店街連盟は市内全域の商店街の活性化を目的に各種事業を実施しており、商店街の会員数が減少を続ける中、市内に22箇所ある商店街全体の振興につながる大津市商店街連盟の事業を補助することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	社会環境や商業環境の変化により、顧客の商店街離れが進んでいるが、大津市商店街連盟は当補助金を活用し、市内商店街全域のポイントカードの運営事業や空き缶回収事業の実施、地域商店街組織の安定と基盤強化につながる事業を自らの創意工夫で実施している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商店街相互の調整や研修等、市内商店街全体の振興に大津市商店街連盟の事業は寄与しており、当補助制度はインセンティブとなっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市商店街連盟が市内全域で事業展開することにより、市内商店街において身近な買物の場の提供・商業サービス機能の向上につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市商店街連盟は市内商店街の魅力ある商品やサービス提供等の情報を取りまとめて、情報を発信し、会員への研修事業を通じ地域特性を活かした各商店街づくりを促進するよう取り組んでおり、財政的支援は重要であるが、会員数の減少等の課題があり、市内商店街のニーズに応じた取組が推進されるよう働きかけていく。
部局長コメント	商店街連盟が自らの創意工夫によって実施する事業が、各商店街のニーズに対応し、特色ある商店街づくりにつながるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	93.27 %	89.45 %	83.09 %
	指標2	120.00 %	60.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-4.09 %	-7.11 %
	指標2	- %	-50.00 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	6 千円
	指標2	455 千円	832 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+39.00 %	+14.56 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	240				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00708	商店街活き活き対策事業	記 入 者	栗山 誠司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	5,621	4,245	1,304	2,050	2,150		
人件費 B	4,486	4,530	2,941	2,941	6,560		
事業費合計 A+B	10,107	8,775	4,245	4,991	8,710		
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	250	250	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,107	8,775	4,245	4,741	8,460	
職員数(人)	0.70	0.70	0.39	0.39	0.80		
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.34	0.34	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.05	0.05	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1 補助金額(H30~R2)	千円	目標	6,558	3,345	1,415	0	0	
			実績	4,857	3,345	1,283	-	-	
	活き活き対策事業1/2以内補助、空き店舗再生支援事業 改装費1/2以内、家賃1/3以内補助(令和2年度終了)								
	2 補助金額(新制度)	千円	目標	3,360	2,050	2,050	2,050	2,150	
実績			200	400	21	-	-		
魅力アップ支援事業 計画策定1/2、連携支援1/2(1年目)1/3(2年目)、改装費1/5、家賃1/3以内補助									
成果指標	1 実施団体数(H30~R2)	団体	目標	28	13	7	0	0	
			実績	19	13	7	-	-	
	事業を実施した団体数、店舗数(令和2年度終了)								
	2 商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	2	2	2	2	2	
実績			2	1	1	-	-		
商店街活性化計画を策定している商店街数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいを回復するには至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業レビューの結果、活き活き対策事業及び空き店舗再生支援事業について見直し、商業地魅力アップ支援事業補助金制度を創設。商店街自らが活性化計画を策定し、その計画に基づいた取組みを支援する制度とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の振興とその周辺地域の活性化を図るためには、各商店街が現状を分析し地域の特性を活かした自主的かつ創造的な誘客事業の実施を推進することが必要であり、その財源の一部を市が支援することにより、自主的な事業が実施されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき商店街が自主的に策定する活性化計画は、地域特性を踏まえた計画が策定されつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき、商店街が活性化計画の策定を通じて、課題等を分析し、現状把握やあるべき姿を具体的に明示することで、自ら目的意識を持って商店街づくりに取り組もうとしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が自らの創意工夫により各種事業を実施することで、商店街の活性化やまちのにぎわい創出につながり、市民にとって魅力ある商業地の形成が図られる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商業地魅力アップ支援事業補助金制度により、商店街自らが地域特性を活かした活性化計画を策定することに繋がっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した社会経済活動の回復状況を見極めながら地域の他団体との連携事業や新たな店舗の誘致が促進されるよう支援を行い、商店街と地域の活性化を図っていく。
部局長コメント	商店街活性化計画の策定と当該計画に基づく事業が促進されるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	100.00 %	50.00 %	50.00 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	-50.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	50 千円	21 千円	202 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	5,053 千円	8,775 千円	4,245 千円
コスト増減率		- %	+73.64 %	-51.62 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	241		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	02651 道の駅管理運営事業費	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	前田 拓真

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市・志賀町合併建設計画
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	
事業の概要	大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		87	87	84	88	2,181	
人件費 B		1,640	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		1,727	1,747	1,724	1,728	3,821	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,727	113	1,672	1,728	3,821	運営事業費収入
	一般財源	0	1,634	52	0	0	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	80	120	90	120	120
				実績	113	109	99	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	道の駅入場者数	人	目標	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
				実績	836,000	824,000	724,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症に伴い、時短営業やイベントの自粛等により入場者が大幅に減少し売上も低下した。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域振興拠点、休憩施設等道の駅としての機能を果たしつつ、レストランメニューの改革やSNS等活用した情報発信を実施し、魅力的な施設運営が行われるよう対策した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「道の駅」は、市町村等が設置することができる施設であり、天津市北部の地域振興のため、本市が設置管理することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	道の駅「妹子の郷」は、観光情報等の発信拠点及び地場産品の販売拠点として重要な役割を担っているが、さらなる売上向上による地元への還元が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、指定管理者により地元産品を中心に幅広い仕入れがされ、創意工夫による販売が進められている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	天津市北部地域の情報発信及び地域振興の拠点施設として機能しつつあり、地場産品の積極的な仕入れ販売が行われている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数及び売上は減少した。今後は、道の駅の役割を果たすことと併せて、新型コロナウイルス感染症対策を充分に実施しながら、魅力ある特産品を取り扱うことや、SNS等活用した積極的な情報発信等を行い入場者や売上の向上を目指す。
部局長コメント	指定管理者と連携し地域活性化に向けた売上増加の取組を行うとともに、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、安心・安全な施設運営に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	92.88 %	91.55 %	80.44 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.43 %	-12.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	15 千円	16 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.67 %	+12.32 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	242				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	記 入 者	前田 拓真		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化	大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	

事業の概要
 大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	803	442	25,961	6,203	21,034	
人件費	B	8,176	9,510	6,917	7,277	7,277	
事業費合計 A+B		8,979	9,952	32,878	13,480	28,311	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,979	9,952	32,878	13,480	28,311	
職員数(人)		1.15	1.30	1.00	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	0.95	1.10	0.75	0.85	0.85	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.25	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	3	3	3	3	0
				実績	3	3	2	-	-
	円卓会議の年間通じての開催回数								
	2					目標			
				実績					
成果指標	1	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	2	1	1	1	0
				実績	2	1	0	-	-
	中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数								
	2					目標			
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあつては、人材確保や事業承継等の課題が山積しており、本市経済の振興に中小企業振興が不可欠であることから、関係機関と連携を図りながら、本市の中小企業を振興することが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	本市中小企業の振興に関する円卓会議を中心に、本市産業振興及び中小企業振興に係る条例等の策定とその内容を検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	円卓会議を中心とした情報共有及び意見交換により、本市産業振興及び中小企業振興に関する条例やビジョンの策定等施策体系の抜本的な見直しを検討していく必要がある。
部局長コメント	(仮称)大津市地域産業振興条例と(仮称)大津市中小企業振興ビジョンの策定を進めるとともに、社会情勢を見据えた中小企業振興に関する施策の検討を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,993 千円	3,317 千円	16,439 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,489 千円	9,952 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+121.67 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	243				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00858 雇用対策事業	記 入 者	藤井 里栄子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	01	就労の確保		
重事	01	求職者ニーズに応じた就職支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	雇用対策事業費	
事業の概要	①天津公共職業安定所と連携して移動労働相談を実施し雇用の促進を図る。②優秀な人材の市内事業所への定着と地元企業の人材確保に資するため、学生及び、44歳以下の若者を中心とした就職面接会を開催し雇用機会の創出を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	・生活基盤となる就労安定を図るため ・将来を担う若者の市内定住・就労支援と中小企業において優秀な人材の確保が図られるため
対象 (何又は誰を)	・就労を希望するすべての者 ・新規学卒者と卒業後3年以内の既卒者及び44歳以下の若者等
手段 (どのようなやり方で)	・市内11ヶ所を会場に移動労働相談の開設や必要に応じた庁内関係課との協議 ・関係機関との連携により学生を含む就職面接会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	・就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。・若者の市内企業への就職を支援することにより市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		713	624	552	2,153	4,153	
人件費 B		7,875	7,414	6,167	7,201	7,201	
事業費合計 A+B		8,588	8,038	6,719	9,354	11,354	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	552	653	653	
	一般財源	8,588	8,038	6,167	8,701	10,701	
職員数 (人)		1.40	1.45	1.19	1.46	1.46	
職員数 の内訳	正 規	0.70	0.60	0.49	0.53	0.53	
	嘱 託	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.15	0.70	0.93	0.93	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	職業相談件数	人	目標	120	120	120	90	90
				実績	45	61	38	-	-
	巡回地で受けた職業相談の件数								
	2	就職面接会参加事業所数	社	目標	55	55	55	55	55
実績				57	65	0	-	-	
学生就職面接会への参加事業所数									
成果指標	1	職業紹介率	%	目標	250	250	250	250	250
				実績	138	541	542	-	-
	職業紹介件数/職業相談件数								
	2	就職面接会等企業応募人数	人	目標	500	500	500	330	330
実績				200	308	152	-	-	
企業と面接を行った人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の拡大により、1.0を下回っており雇用環境は、悪化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行うようにした。学生就職面接会は、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない就職面接会も実施するようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ハローワーク大津と役割分担し、産業就労コーディネーターが各支所にて移動労働相談を開催することにより、求人を求める幅広い世代へ就労紹介を実施した。就職面接会は、企業の人材確保と雇用環境のさらなる改善につながるため、市が主体となり開催することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動労働相談はハローワーク大津から遠方の市民に対し、近くの支所で就労に関する相談を行えることは有効である。また、就職面接会を開催することで、若者の就職支援や市内企業の人材確保の場となっており有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	移動労働相談及び就職面接会の開催により、必要な就職情報の提供や企業と就労希望者のマッチングが図られ、雇用の創出につながっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	移動労働相談は、きめ細やかな就労支援につながっており、就職面接会は参加企業と就労希望者とのマッチングの場の提供となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動労働相談は開催回数が減少となった。また、7月に予定していた学生就職面接会は中止し、12月に年齢を制限しない就職面接会を開催した。今後についても、新型コロナウイルス感染症の状況により予想される雇用情勢の悪化などを踏まえ、取組を検討していく。
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の終息を見据え、様々な観点から雇用対策を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	55.20 %	216.40 %	216.80 %
	指標2	40.00 %	61.60 %	30.40 %
成果増減率	指標1	- %	+292.02 %	+0.18 %
	指標2	- %	+54.00 %	-50.64 %
活動単位コスト	指標1	190 千円	131 千円	176 千円
	指標2	150 千円	123 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	62 千円	14 千円	12 千円
	指標2	42 千円	26 千円	44 千円
コスト増減率		- %	-57.67 %	+26.41 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	244		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00859 企業内人権啓発推進事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤井 里栄子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	事業所内公正採用選考・ 人権啓発推進班設置要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	企業内人権啓発推進事業費	

事業の概要
 基本的人権を尊重し差別のない明るい職場を築き、企業内の人権意識の高揚を図り、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回企業訪問を行い広く啓発活動の推進を図り、更に事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	企業が基本的人権を尊重し、公正で公平な職場作りが図られるため
対象 (何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業を対象
手段 (どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		280	209	129	208	238	
人件費 B		3,585	1,612	2,357	3,719	3,719	
事業費合計 A+B		3,865	1,821	2,486	3,927	3,957	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	企業内人権啓発推進事業費補助金
	県	92	66	20	64	74	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,773	1,755	2,466	3,863	3,883	
職員数(人)		0.50	0.45	0.35	0.66	0.66	
職員数の内訳	正規	0.40	0.10	0.25	0.33	0.33	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.25	0.10	0.33	0.33	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	企業訪問件数	件	目標	330	330	330	330	330
		実績		325	364	409	-	-	
	推進班員が訪問する企業								
	2	研修会参加企業数	件	目標	370	370	370	330	330
実績		315		318	167	-	-		
市主催の研修会に参加する企業数									
成果指標	1	各企業での研修会開催件数	回	目標	500	500	500	500	500
		実績		437	509	639	-	-	
	企業独自での研修会の開催件数								
	2	各企業での研修会参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	25,000	25,000
実績		26,880		23,033	21,333	-	-		
企業独自での研修会の参加人数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	246				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00863 勤労福祉センター管理運営事業	記 入 者	藤井 里栄子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市勤労福祉センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	勤労福祉センター管理運営事業費	
事業の概要	市内で働く人々に余暇活用の充実及び研修、スポーツ活動の場の提供を図り、勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため、センターの管理運営を行う。なお、平成22年度より指定管理者制度を導入し、広く一般に施設を開放するなど利用者へのサービス向上に努めている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内在住・在勤の勤労者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	会議、研修、サークル活動及びスポーツ交流の場としての施設の提供と、勤労者とその家族のための各種講座を開設
成果 (どのような状態にするのか)	勤労者の交流と余暇活用の充実・健康推進を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,994	24,539	28,783	25,364	37,715	
人件費 B		4,100	4,150	2,624	3,177	3,177	
事業費合計 A+B		29,094	28,689	31,407	28,541	40,892	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,094	28,689	31,407	28,541	40,892	
職員数(人)		0.50	0.50	0.32	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.32	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
				実績	106,044	106,396	73,948	-	-
	センターの年間利用者数								
2	講座開催数		回	目標	500	500	500	500	500
				実績	495	451	256	-	-
	228回(センター講座)、20回(ホーム講座)、8回(自主事業講座)								
成果指標	1	利用者増加率	%	目標	2	2	2	2	2
				実績	0.43	0.33	-43.8	-	-
	対前年に対する利用者の増加率								
2	受講率		%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91	90	96	-	-
対定員割合 受講者数÷定員数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	247				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00868	坂本共同作業場維持管理事業	記 入 者	田中 美帆	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	坂本共同作業場維持管理事業費	

事業の概要
地区内下請け鉄工業者の事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため、昭和45年厚生省地方改善施設整備事業により建設された共同作業場の適正な施設の維持管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため
対象 (何又は誰を)	坂本地区内下請け鉄工業者
手段 (どのようなやり方で)	坂本共同作業場の使用許可を行うと共に、使用者に対し、光熱水費、使用料の徴収のほか、施設の修繕の保守点検等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	技術者の養成、就労対策、経営の合理化・近代化の推進。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,803	2,497	2,593	2,642	3,126	
人件費 B		246	249	246	328	328	
事業費合計 A+B		3,049	2,746	2,839	2,970	3,454	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,645	2,331	2,162	2,416	2,982	光熱水費負担金
	一般財源	404	415	677	554	472	
職 員 数 (人)		0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	
職員数 の内訳	正 規	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	15	15	15	-	-
	光熱水費・使用料の徴収やメータ確認等による1年間の訪問回数								
2	就業日数		日	目標	290	290	290	0	0
				実績	290	291	288	-	-
	1年間の就業日数								
成果指標	1	電気、水道、建物使用料徴収率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	100	100	100	-	-
	収入額/請求額×100 ※令和3年度以降目標値削除								
2	就業日数		日	目標	0	0	0	290	290
				実績	0	0	0	-	-
	1年間の就業日数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	天津商工会議所の景況調査報告では、製造業の状況は低迷が続いており、新型コロナウイルスの影響もあり、施設を使用する下請鉄工業2社においても依然として厳しい状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の老朽化が進む中、施設維持補修に要するコストを抑え、計画的な維持管理を行うために枠内事業と位置づけた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の補助を受けて設置した作業場であり、その設置目的である下請け鉄工業者の近代化・高度化を図る施設として共用してきたが、施設の老朽化や補助金の適化法の期日を満了したことから、事業終期を検討する時期にきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設使用者は下請鉄工業2社であるが、その取引先は高度な加工部品を必要とする精密機器メーカー等もあり、精密加工に必要な装置の導入や技術者の養成も着実に進んでいることから、経営の近代化や合理化が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設維持管理費の大半を占める光熱水費は、その全額を使用者が負担しているほか、一般財源に充当している施設使用料も含めると、概ね使用者の負担額相当額で維持管理ができている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設を使用する事業者は、積極的に地域の若者を雇用して、技術者として養成していることから、勤労者が充実感をもって働ける場所となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助を受けて設置した作業所は、平成28年3月に適化法の処分制限期限を満了している。現時点で、作業場の設置目的は概ね達成され、建物の老朽化も進んでいることから、施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していく。
部局長コメント	施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	203 千円	183 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	30 千円	27 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-9.93 %	+3.38 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	248		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00674 旧竹林院管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	田尾 一樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧竹林院の設置及び管理に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り	関連する個別計画	第2期天津市観光交流基本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
	重事	01	来訪者の受入れ体制整備		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧竹林院管理運営事業費	

事業の概要
 平成5年4月に開設、平成18年度から指定管理者制度を導入し、天津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。
 なお、耐震改修工事を終えて、平成26年9月からリニューアルオープンをしている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	坂本地区への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	旧竹林院を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,577	3,567	3,559	3,559	3,269	
人件費 B		4,100	4,150	4,100	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		7,677	7,717	7,659	8,479	8,189	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,677	7,717	7,659	8,479	8,189	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.60	0.60	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,200	
				実績	3,500	3,490	3,480	-	-	
	旧竹林院の管理運営に要する経費									
	2	開園日数	日	目標	308	308	308	308	308	
実績				319	325	284	-	-		
年間開園日数										
成果指標	1	入園者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	53,600	53,600	
				実績	26,251	53,600	27,770	-	-	
	年間入園者数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	比叡山延暦寺の門前町であり、伝統的建造物群保存地区として街並みなど優れた観光資源がある坂本は、大河ドラマ「麒麟が来る」の放映で注目されたが、コロナ禍による外出自粛が影響し、観光客は減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理者制度による効率的な管理を行ってきた。昨年度まで、座卓を利用したリフレクション撮影等で来館者は大幅な増加傾向であった。コロナ禍による来館者減少の中、メディア対応・自主事業開催等の対策をした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国指定名勝庭園や市指定文化財である茶室、四阿があり、坂本地域の観光の拠点施設であり、その価値を広く一般に公開する必要があるため。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	コロナ禍により、入館者は前年度比48%減となったが、これまでの情報発信が浸透し、認知度が上がってきたことによる新規来館者獲得、名勝庭園の美観維持が奏功したことによるリピーター確保を理由とし、目標値に近い来館者数となった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により効率的な運営や、様々なイベントが実施できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本施設はSNSでの情報発信により、多くのメディアに取り上げられ、コロナ禍においても一定の来館者数が維持されたことでも分かるのとおり、坂本地域への誘客の一翼を担っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	アフターコロナにおいて選ばれる観光スポットとなるため、新型コロナウイルス感染症対策の実施、メディア・SNSによる情報発信を引き続き行っていく。さらに、MICE推進におけるユニークベニュー利用等を促進し、非日常空間を多くの方々に体験していただくことで、旧竹林院の魅力向上、ブランド化を進めていく。
部局長コメント	新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、周辺地域と一体となり、ユニークベニュー、ワーケーション等の拠点整備を始め、魅力度を付加した運営が指定管理者によって図られるよう進めていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	87.50 %	178.66 %	92.56 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+104.18 %	-48.19 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-50.76 %	+91.56 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	249	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00675 曳山展示館管理運営事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市天津祭曳山展示館条例 第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	曳山展示館管理運営事業費	

事業の概要
平成3年12月に開館、平成18年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理を行っている。天津祭の曳山の原寸大模型をはじめ、祭を広く周知するための展示を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津祭を広く周知し、街歩き観光の拠点としての機能を発揮するため
対象 (何又は誰を)	天津祭曳山展示館を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRにより
成果 (どのような状態にするのか)	入館者が増加するとともに、天津祭の魅力が広く周知される。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,566	11,664	11,804	11,410	11,410	
人件費 B		2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		13,616	13,739	13,854	13,460	13,460	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,616	13,739	13,854	13,460	13,460	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	11,340	11,340	11,340	11,060	11,060	
		実績		11,261	11,400	11,474	-	-		
	曳山展示館の管理運営に要する経費									
	2	開館日数	日	目標	308	308	308	308	308	
実績		308		309	270	-	-			
成果指標	1	入館者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	29,000	29,000	
		実績		36,786	29,041	14,825	-	-		
	年間入館者数									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大津祭は、大津三大祭の一つであり、平成28年3月に国の重要無形民俗文化財の指定を受けた。大津祭の魅力発信、地域の人々の盛り上がりにつながったが、新型コロナ拡大により施設の一時閉館、大津祭中止となった。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度に映像等の大規模改修を実施し、平成23年4月からリニューアルオープンした。館内の説明パネルの多言語化、屋上防水工事等を実施してきた。次年度以降、入館料の検討を行う方針を立てた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の重要無形民俗文化財である大津祭の魅力を周知するための施設は、民間による整備は難しく、市が整備した上で管理を民間に任すことが望ましい。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナ拡大に伴い大津祭が中止となり、来館者数が大幅減となったが、小学校の校外学習、大学や企業の研修の利用は継続されており、祭の歴史及び伝統の継承が続いていることは評価できる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により、効率的な運営や、様々なイベントが実施できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津祭に造詣の深い団体の運営による入館者への十分な説明や展示の充実により、大津祭の周知と、歴史・伝統の継承が図られており、誘客の促進にもつなげている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、入館者数が落ち込んでいるが、引き続き大津の歴史と文化を伝える取り組みに努め、来館者増加を目標に施設を運営していく。また、施設使用料設定基準に基づく入館料導入を検討すること、施設老朽化に対して適切な対策を取っていくことも今後の方向性に位置づける。</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、入館有料化の検討と併せて、歴史的風致維持向上計画、各種事業と連携し積極的なPRが図られるよう進めていくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	91.96 %	72.60 %	37.06 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-21.05 %	-48.95 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.81 %	+97.53 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	250				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00676 温泉維持管理事業	記 入 者	下田 剛史		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市雄琴温泉供給条例 ・大津市温泉保養交流施設条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	第2期大津市観光交流基本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	温泉維持管理事業費	

事業の概要
 雄琴温泉の旅館に対して安定して良質な温泉を供給するため、泉源を含めた温泉供給施設の適正な維持管理を実施する。温泉保養交流施設「比良とびあ」を市北部地域の観光拠点として管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市の主要な観光地である雄琴温泉や市北部の観光拠点である比良とびあのPRと誘客増を図るため
対象 (何又は誰を)	雄琴温泉の施設や比良とびあの管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	雄琴温泉設備については修繕や定期点検等の維持管理と、比良とびあについては指定管理者制度を導入し
成果 (どのような状態にするのか)	安定した温泉供給や指定管理者の工夫により、温泉を中心としたPRと来訪者数の増加を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,226	11,964	14,113	10,983	24,723	
人件費 B		4,100	4,150	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		17,326	16,114	18,213	15,083	28,823	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,532	12,020	5,700	10,983	10,983	温泉使用料
	一般財源	4,794	4,094	12,513	4,100	17,840	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	雄琴温泉供給日数	日	目標	365	366	365	365	365
				実績	365	366	365	-	-
	年間温泉供給日数								
	2	比良とびあ開館日数	日	目標	360	360	360	360	360
実績				362	363	317	-	-	
年間開館日数									
成果指標	1	比良とびあ利用者数	人	目標	122,000	122,000	122,000	113,300	113,300
				実績	119,773	113,393	80,717	-	-
	年間利用者数								
	2	雄琴地区観光入り込み数	人	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	922,400	922,400
実績				976,200	922,413	505,109	-	-	
年間入り込み数(暦年)									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	251	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 観光振興課
事務事業名	00678 公人屋敷管理運営事業	所 属 長 川島 英和
		記 入 者 木村 高志

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公人屋敷の設置及び管理に関する条例 第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公人屋敷管理運営事業費	

事業の概要
平成17年11月に公人屋敷として開設するとともに指定管理者制度を導入し、天津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	坂本地域への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	公人屋敷を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,952	3,973	3,991	3,989	3,880	
人件費 B		2,050	2,075	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		6,002	6,048	6,041	6,039	5,930	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,002	6,048	6,041	6,039	5,930	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	3,950	3,970	3,989	3,989	3,880
		実績		3,950	3,970	3,989	-	-	
	公人屋敷の管理運営に関する経費								
	2	開館日数	日	目標	303	303	303	303	303
実績		306		307	266	-	-		
年間開館日数									
成果指標	1	入館者数	人	目標	3,600	3,600	3,600	3,700	3,700
		実績		2,780	3,709	2,437	-	-	
	年間入館者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	比叡山延暦寺の門前町で伝統的建造物保存地区として優れた観光資源がある坂本は、大河ドラマ「麒麟が来る」の放映で注目されたが、コロナ禍により観光客は減少しており、コロナ後を見据えた取組みが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理者制度による効率的な管理を行ってきた。また、入館者数増加のため、坂本地域の住民による「公人屋敷を考える会」を立ち上げ、地域に眠る歴史的な資料等の展示など、新たな自主事業に取り組んでいる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市の文化財である主屋、米蔵、馬屋を持つ公人屋敷は、坂本地域の観光資源であり、その価値を広く一般に公開する必要があるため。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「公人屋敷を考える会」で出た提案や提供された資料の展示、関係機関等と連携した様々な自主事業を展開するなど、入館者数増加のための施策を展開している。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を導入し、効率的な運営に取り組んでいる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月～5月に閉館しており、その後も観光需要の縮小から目標に及ばなかった。絶対数が少ないため、施策への貢献度は大きくない。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	昨年度放送された大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公明智光秀に関連した展示や新規イベントの展開、関係機関との連携、一昨年度入館者数が増加した旧竹林院のようなSNSによる情報発信などの入館者数増加策を指定管理者とともに検討・実行し、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、入館者数の増加を目指す。
部局長コメント	新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、地域と連携したイベントや展示等を通じて、魅力向上と入館者増が図られるよう進めていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	77.22 %	103.02 %	67.69 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+33.41 %	-34.29 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-24.47 %	+52.01 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	252				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00679	文化観光振興等助成事業	記 入 者	福井 美穂	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文化観光振興基金 条例、天津市文化観光振興 助成金交付要綱	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関連する 個別計画		第2期天津市観光交流基 本計画
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進			
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進			
重事	01	来訪者の受入れ体制整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00792	文化財保存修理等補助事業	2406	文化財保護課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	文化観光振興等助成事業費	

事業の概要
観光交流に寄与する文化財等を保存、継承、活用するための天津市文化観光振興基金を設置し、修繕等の事業経費の一部について支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用し、もって観光交流に資するため
対象 (何又は誰を)	助成対象事業を実施する個人または団体
手段 (どのようなやり方で)	助成対象事業の経費の一部を助成金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用することによる観光入込客数の増加する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		155	279	4,702	31	31	
人件費 B		2,050	4,150	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		2,205	4,429	7,162	2,491	2,491	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	155	279	4,702	31	31	文化観光振興基金
	一般財源	2,050	4,150	2,460	2,460	2,460	
職員数 (人)		0.25	0.50	0.30	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.50	0.30	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成金額	千円	目標	310	301	300	300	300	
				実績	155	279	4,702	-	-	
	個人または団体への助成金額									
	2	助成件数	件	目標	2	2	2	2	2	
実績				5	2	3	-	-		
個人または団体が実施する事業に対する助成件数										
成果指標	1	大津祭の来訪者数	千人	目標	153	153	153	140	140	
				実績	160	140	0	-	-	
	大津祭観光入込客数(大津祭曳山保存修理に係る費用助成効果)									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市の観光資源でもある文化財の保全、及び継承は重要なことであり、使用に伴う修繕費が所有者の負担にならないように負担軽減策を講ずることが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成8年に「大津市文化観光振興基金条例」を制定。平成10年に「大津市文化観光振興助成金交付要綱」制定。平成31年度から「大津市文化観光振興助成金審査委員会設置要綱」廃止。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各種団体が所有する文化財の修繕費用を市が一部負担することで、文化財としての価値を保ちながら、重要な観光資源として活用することができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	文化財の保護と利活用を、市の観光に結び付けた手法には有効性があるが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い大津祭等が中止となった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	文化財の修繕費用を一部助成することにより、文化財としての価値を損なうことなく、継続的な観光資源として利活用できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市の歴史遺産や文化財の保全は、観光資源の確保にもつながり、重要である。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	文化財の保護や利活用に関しては、文化財保護課との協働が不可欠であり、今後も協力して効率的に事業を推進する。
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症流行後の観光振興に備え、引き続き実効性のある保護と利活用に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	104.57 %	91.50 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-12.50 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	31 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+129.55 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	253				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00683 観光案内所管理運営事業	記 入 者	木村 高志		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	観光案内所管理運営事業費	
事業の概要	大津市観光の玄関口であるJR大津駅、堅田駅前、京阪石山駅と、主要な観光地の志賀、坂本及び石山寺に観光案内所を開設、さらには市内外のイベント等において臨時的サテライト観光案内所を設置し、観光客に対するきめ細やかな情報提供、パンフレット類の配布及びイベントのPR等を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	来訪者が求める観光情報を提供するために
対象 (何又は誰を)	観光案内所を
手段 (どのようなやり方で)	観光拠点となる場所に設置するとともに、観光案内所や観光資源の場所を分かりやすく誘導表示を行ったり、来訪者のニーズに応えられる情報や地元でしか入手できない情報を収集し、伝えることで
成果 (どのような状態にするのか)	大津の魅力を伝え、大津ファンを増やし、来訪者の増加に貢献する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		51,968	43,746	33,217	39,547	39,927	
人件費 B		6,150	5,810	4,920	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		58,118	49,556	38,137	44,467	44,847	
事業費の内訳	国	0	2,900	3,124	200	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,314	2,870	2,522	2,873	2,873	大津駅レンタサイクル利用料収入
	一般財源	55,804	43,786	32,491	41,394	41,974	
職員数(人)		0.75	0.70	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.75	0.70	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	年間営業日数	日	目標	359	360	359	359	359
				実績	359	360	315	-	-
	2	年間営業日数		目標					
				実績					
成果指標	1	観光案内所利用人数	人	目標	120,000	120,000	120,000	194,900	194,900
				実績	189,822	194,862	103,202	-	-
	2	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	12,903	12,903
				実績	13,450	12,903	7,563	-	-
		1月～12月の観光入込客数							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	254	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 観光振興課
事務事業名	00686 観光振興事業	所 属 長 川島 英和 記 入 者 福井 美穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関連する個別計画	第2期天津市観光交流基本計画
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光振興事業費	

事業の概要
各種団体に対する負担金や天津三大祭等の各地域のイベント経費の一部について支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (負担金)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進及び来訪者の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら協働による事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	観光交流事業の推進及び観光入込客数の増加

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		47,507	47,008	19,894	49,841	49,841	
人件費 B		8,200	6,640	6,560	6,560	6,560	
事業費合計 A+B		55,707	53,648	26,454	56,401	56,401	
事業費の内訳	国	4,758	4,758	0	0	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	20,850	0	0	0	0	地域振興基金
	一般財源	30,099	48,890	26,454	56,401	56,401	
職員数(人)		1.00	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	1.00	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	56,491	56,491	48,041	48,793	48,558
				実績	47,507	47,008	12,736	-	-
	会費、負担金、補助金総額								
	2	補助事業数	件	目標	20	20	20	20	20
実績				19	18	20	-	-	
会費、負担金、補助金延件数									
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	12,903	12,903
				実績	13,430	12,903	7,563	-	-
	1月～12月までの観光入込客数								
	2			目標					
			実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	255	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	01931 観光交流推進事業	所 属 長
		記 入 者
		川島 英和
		松本 久孝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光交流推進事業費	
事業の概要	平成29年度から令和2年度までを期間とする第2期大津市観光交流基本計画では、目指す姿として「選ばれる観光地」を掲げている。同計画に基づき、他の観光地と差別化できる大津ならではの良さを磨き上げを行い、オンリーワンのびわ湖を基調とした3つのテーマ（びわ湖リゾート、歴史・文化体験の宝湖、スポーツ観光の聖地）に沿って様々な施策に取り組む。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（会費負担）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進や観光客（来訪者）の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。市内に点在する観光資源等を活用する。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	本市の知名度向上とともに、観光入込客数が増加し、市内周遊が促進され、観光消費額が増加する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		53,989	51,946	107,423	39,260	41,175	
人件費 B		26,125	26,435	34,129	34,129	34,129	
事業費合計 A+B		80,114	78,381	141,552	73,389	75,304	
事業費の財源内訳	国	18,222	3,393	96,573	9,000	3,000	地創推進交・臨コ交・誘客多角化
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	614	2,939	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	61,892	74,988	44,365	61,450	72,304	
職員数(人)		3.50	3.50	4.60	4.60	4.60	
職員数の内訳	正規	3.00	3.00	3.90	3.90	3.90	
	嘱託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	負担金額	千円	目標	6,650	6,650	25,065	65,860	6,650
				実績	12,310	37,090	19,895	-	-
	会費、負担金、補助金総額								
	2	負担金及び補助金の件数	件	目標	7	7	7	7	7
実績				8	11	9	-	-	
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	12,903	12,903
				実績	13,430	12,903	7,563	-	-
	1月～12月の観光入込客数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響化においても、新しい生活様式に沿った観光誘客の取り組みを行ったが、感染症拡大防止が最優先であり、人流を抑制しながらの対策は非常に困難であった。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染症影響下における対応と収束後の回復期を見据えた観光戦略を策定し、感染症対策を行いながらも新しい生活様式にあった新たなニーズ等に対応した観光誘客に取り組む。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	観光関連事業などが主体となり、継続的な取り組みに繋がっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、一定の下支えを行っており、有効性はある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	SNS等幅広いコンテンツで本市の魅力を積極的に発信しており、今後も新しい生活様式に合わせ、より効率性の高い手法を検討していく。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	社会的要因による影響は大きいですが、市内観光資源の魅力や価値の再認識・活用により、更なる観光客の誘客促進につながる方向で着実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化) <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新しい生活様式などアフターコロナにあわせバランスの取れた観光誘客策を検討する。検討に当たってはMICE誘致を含め、琵琶湖疏水、坂本をはじめとする歴史の残る地域、ピワイチなど本市ならではの観光資産を継続して活用していく方向で市内周遊の充実を目指す。
部局長コメント	新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、国や県の施策と連携のもと、観光ニーズを捉えた効果的な事業展開を図るとともに、来訪者の満足度を高める情報提供に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	95.92 %	92.16 %	54.02 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.92 %	-41.38 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	2 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	6 千円	18 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+1.83 %	+208.10 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	256		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	02121 おごと温泉観光公園管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	下田 剛史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市おごと温泉観光公園条例 第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
	重事	01	来訪者の受入れ体制整備		
関連事業				コード	所属名称

コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	おごと温泉観光公園管理運営事業費	

事業の概要
 大津市の主要な観光地であるおごと温泉エリア内に、来訪者に癒しと交流の場を与えるため、足湯や公園及び地元物産の展示販売、飲食の提供、周辺の観光案内を行う新たな観光拠点を整備し、指定管理者制度導入による効率的な運営とおごと温泉への誘客増を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	おごと温泉への誘客増と地域住民や観光客の交流を促進するため
対象 (何又は誰を)	おごと温泉観光公園を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	おごと温泉観光公園やおごと温泉に多くの観光客が訪れ、地元物産を購入し、帰られた後もおごと温泉をPRしていただけるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,945	16,844	16,809	16,878	16,995	
人件費 B		4,100	4,150	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		22,045	20,994	20,089	20,158	20,275	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	204	167	0	0	0	自主事業収入還元金
	一般財源	21,841	20,827	20,089	20,158	20,275	
職員数(人)		0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開場日数	日	目標	358	359	358	358	358
				実績	360	360	317	-	-
	2	開場日数		目標					
				実績					
成果指標	1	おごと温泉観光公園入り込み客数	人	目標	80,000	80,000	80,000	54,800	54,800
				実績	65,722	54,796	39,838	-	-
	2	年間の入り込み客数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市の主要な観光地である雄琴地区は、都市近郊にありながら温泉を有し、また世界遺産である比叡山延暦寺や歴史的景観に優れた坂本地区に近く、多くの観光客が訪れる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年2月の開設と同時に指定管理者制度を導入、効率的な維持管理に取り組んでおり、指定管理者による様々な誘客策が講じられている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	宿泊客のみならず日帰り客や来訪者等も対象にした施設で、足湯や地元物産の展示等、雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者が各種集客イベントを実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年実績と目標を下回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公園、足湯、物産展示、観光案内等の複合施設であることから、指定管理者を導入することで、より効率的に管理できている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地として機能しており、来訪者や近隣住民の交流の場となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	指定管理者と連携し、魅力ある事業運営が図られるよう進めていくことで、おごと温泉観光公園の来訪者を新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の水準まで増加させる。
部局長コメント	指定管理者によってコンテンツの充実等の積極的な運営が図られるよう進めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	82.15 %	68.49 %	49.79 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.62 %	-27.29 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	61 千円	58 千円	63 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+14.22 %	+31.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	257		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	04045 M I C E 推進事業費	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	山田 創

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第 2 期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	M I C E 推進事業費	
事業の概要	M I C E 推進は地域への経済効果が高く、ビジネス・イノベーション機会の創造、開催都市の国際的認知度やブランド方向向上が期待できる。本市の強みである、京都・大阪からのアクセスの良さ、豊かな自然と歴史文化、湖岸エリア一帯の多種多様な施設を最大限に活用し、M I C E 推進に取り組むことで、地域の経済活性化や魅力の向上を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	M I C E 開催件数の増加及び参加者の満足度向上のため
対象 (何又は誰を)	M I C E 関係者
手段 (どのようなやり方で)	誘致活動、情報発信及び受入体制の整備により
成果 (どのような状態にするのか)	M I C E 関連消費額が増加し、経済波及効果が高まることにより地域の活性化につながる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	6,316	20,350	48,320	
人件費 B		0	0	19,781	19,781	19,781	
事業費合計 A+B		0	0	26,097	40,131	68,101	
事業費の内訳	国	0	0	550	3,000	1,500	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	25,547	37,131	66,601	
職員数(人)		0.00	0.00	2.60	2.60	2.60	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	2.30	2.30	2.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	医療機関、大学、企業等訪問件数	件	目標	0	0	30	30	30
				実績	0	0	0	-	-
	2	医療機関、大学、企業等へのセールス実施		目標					
				実績					
成果指標	1	新規 M I C E 誘致件数	件	目標	0	0	2	2	2
				実績	0	0	0	-	-
	2	M I C E 誘致件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナ禍により、著しく減少したMICE需要を、ハイブリッド開催のようなニューノーマル形態を念頭に、MICE誘致を推進していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、思うような誘致活動が実施できなかった。情報収集や現状分析については十分に実施できたので、その結果を元に次年度以降の誘致に繋げる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コロナ禍により誘致活動等は実施できなかったが、ターゲットとするMICE種別の検討や解決すべき課題の洗い出し等を行った。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	コロナ禍により誘致活動を実施することが出来なかったため、経済波及効果を高めることができなかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	びわこデジタルズビューローや市内関連事業者との連携により、情報共有及び誘致に向けた体制整備等を行った。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	コロナ禍で誘致活動が制限される中でも、ヒアリング等の地道な活動により課題抽出や必要施策の立案など着実に成果が生まれている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和2年度は「MICEに係る現状調査」を実施し、本市が関係機関と連携して行うMICE推進体制の構築や誘致活動の方向性の検討を実施した。今後は、方向性の検討結果を基にし、具体的なMICE戦略の策定と並行して、誘致活動に取り組んでいく。
部局長コメント	MICE戦略策定に加えて、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、効率的かつ効果的な誘致活動に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナ禍により、壊滅的なダメージを受けたインバウンド需要を、収束後速やかに元の水準以上にジャンプアップできるような施策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度は全てのターゲット市場を休止し、令和3年度より台湾市場を再開し、コロナ収束後の速やかな誘客に対応できるよう準備を進めていく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コロナ禍により効果的な情報発信を行うことは出来なかったが、認定通訳ガイド育成事業等の実施により受入体制の整備を行った。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外国人宿泊客数はコロナ禍の影響で激減したため、これに伴い観光消費額も激減した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	コロナ収束後、速やかにインバウンド需要を受け入れられるよう、受入体制を中心に整備を行った。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	コロナ禍により情報発信を制限した状況下においても、コロナ収束後の誘客を見込み、受入体制を中心とした整備に努めた。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	コロナ収束後の観光業は、マイクロツーリズム、国内、海外の順に誘客に取り組む必要がある。観光需要全体を元の水準以上まで戻すためには、インバウンド需要の回復が不可欠であり、適切な時期に効果的な施策を実施していく。
部局長コメント	コロナ収束後を見据え、インバウンド事業の推進につながる環境の整備等に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	97.61 %	93.80 %	10.95 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.90 %	-88.32 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,201 千円	2,033 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	398 千円	351 千円	573 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.91 %	+63.46 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	259		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	01389 (公社)びわ湖大津観光協会運営補助事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	福井 美穂

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則、(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金交付基 第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	03	広域観光プロモーションの充実		
重事	01	情報の収集、分析及び発信	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金	

事業の概要
公益社団法人びわ湖大津観光協会の人件費等にかかる運営補助金及び宣伝事業・イベント開催にかかる経費を支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	天津市における観光資源を開発し、来訪者の誘致促進を図ることにより、観光事業の健全な発展と観光を通じた地域経済の活性化及び文化の振興並びにインバウンドを推進するため。
対象 (何又は誰を)	公益社団法人びわ湖大津観光協会
手段 (どのようなやり方で)	協会の運営事業(人件費等)、宣伝事業、イベント開催にかかる経費を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	公益社団法人びわ湖大津観光協会運営事業の拡充を図ることによる観光交流の推進及び観光入込客数の増加

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		73,561	63,695	51,511	63,475	65,754	
人件費 B		4,100	8,300	6,560	6,560	6,560	
事業費合計 A+B		77,661	71,995	58,071	70,035	72,314	
事業費の内訳	国	2,424	756	1,250	500	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,785	0	2,201	3,654	0	地域振興基金等
	一般財源	66,452	71,239	54,620	65,881	72,314	
職員数(人)		0.50	1.00	0.80	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.50	1.00	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	77,684	78,715	62,309	63,410	65,754	
				実績	73,561	63,695	51,512	-	-	
	(公社)びわ湖大津観光協会に対する補助金額									
	2	補助事業数	件	目標	12	12	12	12	12	
実績				11	9	9	-	-		
補助対象事業数										
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	12,903	12,903	
				実績	13,430	12,903	7,563	-	-	
	1月～12月までの観光入込客数									
	2	実施イベント観客数	千人	目標	455	455	455	368	368	
実績				398	368	65	-	-		
ライトアップ事業・大花火大会・その他誘客促進事業の入込客数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市観光行政の発展に寄与すべく、観光協会の安定的な運営と事業実施の為に補助金を支出しているが、公益社団法人として自立的に運営していく為の収益事業の検討等が喫緊の課題である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化方針等に基づき、平成24年度から随時補助制度の見直しを行っている。令和元年度からは2本の事業補助金が自主財源へ移行した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当協会は、本市の観光振興に寄与することを目的に設立された公益社団法人であり、観光事業に携わる事業者が構成員となっている。観光事業を協働して進める相手方としては妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、観光入込客数等が減少した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	観光事業者により構成され、観光に特化した事業推進が可能な当協会が地域や他団体と協力して事業を実施することは効果的であり、効率性がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協会が地域や事業者との窓口になることで、市の施策が効率的に実施できている。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市と協会の役割分担を明確にし、今後も相互に協力しながら効果的な連携及び観光行政の推進を図っていく。また、補助金の適正化を図りつつ、公益社団法人として自立的な運営が出来るよう、公益目的事業率の範囲内で収益事業の割合を高めるよう促していく。</p> <p>連携を密にし、効果的な事業推進を図ること。また、当該協会の自立性を高めるため、自主財源の確保等についても、検討を続けること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 95.92 %	92.16 %	54.02 %
	指標2 87.47 %	80.87 %	14.28 %
成果増減率	指標1 - %	-3.92 %	-41.38 %
	指標2 - %	-7.53 %	-82.33 %
活動単位コスト	指標1 1 千円	1 千円	1 千円
	指標2 7,060 千円	7,999 千円	6,452 千円
成果単位コスト	指標1 5 千円	5 千円	7 千円
	指標2 195 千円	195 千円	893 千円
コスト増減率	- %	-1.62 %	+197.13 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	260				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00650 国際親善推進事業	記 入 者	小西 亜美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします			
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進			
	視点	01	国際交流の推進			
重事	01	姉妹都市・友好都市等との交流の推進		関連する個別計画		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	国際親善推進費		
	一般会計	会計	人件費事業	会計年度任用職員雇用経費		
事業の概要	姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受け入れ等に対応する。 また、学校等において国際文化理解教室等を開催し、市民の国際感覚の向上を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	諸外国の文化や風習に対する理解を深め、グローバル化社会に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	姉妹友好都市等を始めとする諸外国との友好親善を図るほか、国際文化理解教室を開催することにより
成果 (どのような状態にするのか)	相互理解を深め、国際性豊かな感覚を身に付ける

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	1,204	4,540	3,425	3,854	3,854	
	人件費 B	5,625	5,685	2,765	2,765	2,765	
	事業費合計 A+B	6,829	10,225	6,190	6,619	6,619	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4	2	0	4	4	頒布代「近江八景の幻影」
	一般財源	6,825	10,223	6,190	6,615	6,615	
職員数(人)		1.00	1.00	0.65	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	諸外国からの訪問団受入回数	回	目標	5	5	5	5	5
				実績	6	4	0	-	-
	公式訪問者受入回数								
	2	国際文化理解教室の開催回数	回	目標	65	65	65	65	65
実績				141	142	35	-	-	
学校・園訪問や出前講座における開催回数									
成果指標	1	諸外国からの訪問者受入人数	人	目標	30	30	30	40	40
				実績	41	39	0	-	-
	公式訪問者受入人数								
	2	国際文化理解教室の受講者数	人	目標	2,050	2,050	2,050	4,000	4,000
実績				3,729	3,828	793	-	-	
教室の受講者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、訪問団の受入等従来の国際交流事業の実施が困難となっており、新しい交流のあり方を模索する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	姉妹都市とのオンライン交流事業を試験的に行ったほか、学校や園等における国際文化理解教室では対象年齢を限定し、子どもたちとの身体的な接触を極力減らすよう内容の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	諸外国からの訪問団との市民交流を促進しているほか、国際文化理解教室の開催により、市民に国際文化に触れる機会を提供できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症感染拡大による交流事業の中止等の影響を受け、成果指標に掲げた数値目標は達成できなかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市国際親善協会への委託化により事業を効率よく推進できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	訪問団との交流や国際交流員による教室を通じて、市民の国際意識の向上に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成31年度より本業務の一部を大津市国際親善協会に委託している。市民主体の国際交流事業を今後も継続できるよう、市では引き続き姉妹友好都市との連絡調整等を行うほか、市民の国際理解を促進するため、国際文化理解教室の開催を継続して実施していく。
部局長コメント	学校等における国際文化理解教室の開催や、市民団体等の国際交流活動により、市民の国際理解を深めることは重要であると考えており、今後も主として市民主体の国際親善交流に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	136.66 %	130.00 %	0.00 %
	指標2	181.90 %	186.73 %	38.68 %
成果増減率	指標1	- %	-4.87 %	-100.00 %
	指標2	- %	+2.65 %	-79.28 %
活動単位コスト	指標1	1,138 千円	2,556 千円	0 千円
	指標2	48 千円	72 千円	176 千円
成果単位コスト	指標1	166 千円	262 千円	0 千円
	指標2	1 千円	2 千円	7 千円
コスト増減率		- %	+49.31 %	+134.56 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	261				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課	所 属 長	川島 英和
事務事業名	00648 国際親善協会組織強化事業	記 入 者	小西 亜美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	大津市国際親善協会組織強化事業費	

事業の概要
市内最大の民間国際交流団体である（公財）大津市国際親善協会の運営を支援することにより、市民主体の国際交流、国際協力活動等の推進を図るもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民主体の国際交流、国際協力活動を推進するため
対象 (何又は誰を)	(公財) 大津市国際親善協会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	補助金交付等、運営に対する支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	地域の国際化と市民の多文化に対する理解の促進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,336	7,997	16,945	7,040	7,040	
人件費 B		2,812	2,842	2,817	2,817	2,817	
事業費合計 A+B		20,148	10,839	19,762	9,857	9,857	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	5,300	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,848	10,839	19,762	9,857	9,857	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	会員登録ボランティア数	人	目標	115	115	115	115	115	
				実績	133	91	51	-	-	
	国際親善協会会員でボランティア登録している人数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	ボランティア活動参加者数	人	目標	170	170	170	140	140	
				実績	200	143	60	-	-	
	ボランティア登録者で実際に協会ボランティア活動に参加した人数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の草の根交流を通じて、諸外国との友好親善・相互理解が図られており、市民との協働による国際交流活動を推進していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助金適正化基本方針に基づき策定した交付基準により、平成26年度分より施設管理費等の補助率を見直している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民を主体とした国際交流活動や多文化理解につながる事業を行う団体に対し、運営の支援を行うことは、地域の国際化の推進につながる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流イベント等の催しを中止したことから、当初予定していた市民の国際交流の機会を創出することができなかった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を減額しているが、事業内容を縮小することなく運営されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業実施は予定どおりできなかったが、新型コロナ取戻後の事業再開を見据えた多文化共生や国際交流の推進のための取組を行っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民ニーズに適應した事業の展開や新規ボランティア会員の開拓等により当該団体の自立化を促す。平成31年度より本市の国際交流事業の一部を委託しており、今後も公益財団法人大津市国際親善協会との役割分担等効率的な業務遂行のあり方について引き続き検討を行っていく。
部局長コメント	補助金の交付基準に基づき、適切な支援を継続していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	117.64 %	84.11 %	35.29 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-28.50 %	-58.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	151 千円	119 千円	387 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	100 千円	75 千円	329 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-24.75 %	+334.53 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	262	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 観光振興課
事務事業名	00654 多文化共生推進事業	所 属 長 川島 英和 記 入 者 小西 亜美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	多文化共生推進事業費	
事業の概要	国際化の進展に伴い外国籍市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域に住む外国人が安心して暮らせる環境を整備し、外国人との共生社会を実現させるため
対象 (何又は誰を)	日本語によるコミュニケーションが困難な外国人や日本人市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等への通訳派遣などを行うほか、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動の充実を図ることにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民としての外国人に平等な行政サービスを提供することができるほか、日本人市民の異文化理解力や異文化コミュニケーション能力の向上を図ることができる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		514	1,416	1,218	1,431	1,431	
人件費 B		4,862	4,917	1,587	1,587	1,587	
事業費合計 A+B		5,376	6,333	2,805	3,018	3,018	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,376	6,333	2,805	3,018	3,018	
職員数(人)		0.75	0.75	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	翻訳・通訳サポーター登録数	人	目標	108	108	108	95	95
				実績	88	105	65	-	-
	翻訳・通訳のサポーター登録をしている人の数								
	2	関係団体との共催事業の実施回数	回	目標	5	5	5	5	5
実績				13	2	0	-	-	
多文化共生推進にかかる共催事業実施回数									
成果指標	1	行政文書翻訳件数	件	目標	100	100	100	100	100
				実績	115	40	64	-	-
	行政文書を翻訳した件数								
	2	多文化共生推進事業への参加人数	人	目標	1,400	1,400	1,400	2,100	2,100
実績				1,895	2,100	0	-	-	
主催・共催事業への市民の参加人数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	263				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00739	間伐促進等森林整備事業	記 入 者	多谷 学	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県造林事業補助金交付要綱・大津市造林事業等補助金交付要綱	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全	関連する個別計画		森林施業計画（森林所有者等）・大津市森林整備計画
	視点	02	里地里山等の保全・再生			
重事	01	多面的機能をもつ森林づくり				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	特定	評価対象事業	間伐促進等森林整備事業費		
事業の概要	昭和30～40年代を中心に行われた拡大造林の結果、現在、森林の資源が確立されつつある中、その三割程度が間伐等の保育を要する期間に入った森林となっている。そのため、基盤となる作業道等の整備と併せて、緊急的に間伐等を総合的かつ計画的に実施し、搬出された間伐材の有効利用を図る。森林整備にあたっては、事業を実施した森林組合に対し、補助金を交付する。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効率的かつ適正な森林整備を進めることにより林業の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	保育期にある森林を対象に
手段 (どのようなやり方で)	森林組合をはじめとする森林所有者が実施する間伐等の森林施業に対して補助金での支援を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	国土の保全及び水源かん養等の多面的機能を発揮できる森林にするとともに、切り捨て間伐から搬出間伐へ転換を図り、大津産木材の生産量を増加させる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,559	3,274	6,001	3,417	3,417	
人件費 B		2,050	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		5,609	4,934	7,641	5,057	5,057	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,609	4,934	7,641	5,057	5,057	
職員数(人)		0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	間伐実施面積	h a	目標	131	131	131	131	131
		実績		52	46	76	-	-	
	森林組合が間伐を実施した面積		h a	目標	207	207	207	207	207
	森林施業の実施面積			実績	77	70	100	-	-
森林組合が間伐、下刈り、枝打ち及び作業道整備等を実施した面積									
成果指標	1	間伐率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績/目標×100		40	35	58	-	-	
	2	森林施業率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績/目標×100		37	34	48	-	-	

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	海外からの安価な輸入木材により国産材の価格が低迷し、さらに、林業従事者の減少や森林所有者の施業意欲の低下により、林業の採算性が極めて低いことから、森林資源が活用されずに放置されている状態である。	
これまでの見直しや改善等の経過	森林資源の充実に伴って、保育期に入った森林の間伐の必要性は高くなることから、間伐材の搬出利用を促進して持続的な林業経営ができるように支援を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	林業を活性化させ、放置林を防止して国土の保全や水源涵養等、森林の多面的機能を発揮させていくためには、引き続き市の支援を続けていく必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	間伐率及び森林施業率については、目標には到達していないが、昨年度に比べ増加した。間伐材の搬出や作業道の整備に対して補助を実施することにより、林業経営の一助とはなっているが、十分な森林資源の活用促進や経営基盤の強化には繋がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業ということもあり、事業手法としては、効率的であるが、林業従事者の不足や県市の補助の予算規模により、施業の進捗が影響されるため、間伐面積が順調に伸びていない状況である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	森林施業を集約化することにより林業を活性化させ、森林の多面的機能を発揮させることにより、琵琶湖を始めとする自然環境の保全に貢献が期待できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	間伐を促進するとともに、その搬出材利用を進めるために、森林施業の集約化や作業道の整備について、さらなる支援のあり方を検討していく。
部局長コメント	林業の活性化を図り、多面的機能を発揮できる森林づくりを推進するため、今後も必要な造林事業の支援を行っていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	40.00 %	35.00 %	58.00 %
	指標2	37.00 %	34.00 %	48.00 %
成果増減率	指標1	- %	-12.50 %	+65.71 %
	指標2	- %	-8.10 %	+41.17 %
活動単位コスト	指標1	107 千円	107 千円	100 千円
	指標2	72 千円	70 千円	76 千円
成果単位コスト	指標1	140 千円	140 千円	131 千円
	指標2	151 千円	145 千円	159 千円
コスト増減率		- %	-1.87 %	+1.57 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	264	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 農林水産課
事務事業名	00742 漁港等水産施設管理事業	所 属 長 大塩 勲 記 入 者 多谷 学

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	漁港漁場整備法、天津市漁港管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	漁港等水産施設管理事業費	
事業の概要	水産業の基盤施設である漁港・舟だまり施設の整備や維持管理をすることにより、漁業活動拠点の提供と操業の安全性を高めて水産業の振興に寄与する。また、堅田内湖での淡水真珠の養殖や農用水の確保ため、水位確保が必要であることから主要な二箇所の水門の維持管理を併せて行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水産業の振興および漁業者の安全操業を確保するために
対象 (何又は誰を)	市が管理する漁港と舟だまり施設等を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理又は直営により点検管理を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	漁業施設での危険を未然に防止し、漁業者に安全な施設を提供することができる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,038	9,218	7,787	9,475	9,895	
人件費 B		2,460	4,290	2,460	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		13,498	13,508	10,247	12,755	13,175	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	850	760	753	753	753	施設利用料
一般財源		12,648	12,748	9,494	12,002	12,422	
職員数(人)		0.30	0.60	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.60	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	施設の安全確認と巡視の励行	日	目標	365	365	365	365	365
				実績	365	365	365	-	-
漁港等施設の安全確認と巡視を毎日実施する									
成果指標	1	事故等の未然防止(安全率)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
事故等の未発生日数/年(365日)×100									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	漁港施設等のストックマネジメントが重要視され、施設の日常点検や計画修繕による長寿命化を図る必要があるが、市町村においては大規模改修のための投資や港湾施設専門職員の不足により進捗が思わしくない。		
これまでの見直しや改善等の経過	漁港・舟だまり施設の適正な管理を図るため、平成18年度から指定管理制度を導入し、日常点検による安全管理も含めて一定の効果が見られる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	漁港・舟だまり施設については、琵琶湖や漁港施設等の状況に精通し、船舶による泊地管理の可能な地元漁業協同組合により、適正な管理が行われている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地元漁業協同組合に管理委託することにより、常に施設内に目が行き届き、施設点検や定期清掃活動を通して漁業者が安全に操業できる施設を提供することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者である地元漁業協同組合は、日常的に施設を利用する漁業者からの情報収集が容易であり、かつ、迅速な対応が可能となっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	漁港及び舟だまりの事故防止や施設の安全確保が確立され、施設を利用する漁業者への周知事項の伝達も確実にしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	漁港・舟だまりについては、指定管理制度導入後、15年が経過した。その間、同制度に係るメリットやデメリットを含め様々な課題が出てきていることから、今後、指定管理制度のあり方を含め、施設の管理体制について検討していく必要がある。
部局長コメント	漁港・舟だまりについては、適切な施設管理が出来るよう漁業施設の修繕を行っていくとともに、今後の施設の維持管理のあり方について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	36 千円	37 千円	28 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	134 千円	135 千円	102 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.07 %	-24.14 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	265		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00743 水産業振興事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	多谷 学

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 、内水面振興事業補助金 交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	水産振興事業費	

事業の概要
琵琶湖漁業の再生を目指して県や関係団体と連携しながら、外来魚やカワウの駆除、水草の除去、湖底の耕うんなどの事業を支援している。これにより、湖魚の成育環境の改善に繋がり、漁獲量の増加によって漁業経営の安定化を図っていく。また、市内の三つの河川漁業協同組合が実施している鮎、溪流魚の放流事業に対して補助金を交付し、遊漁者の増加による河川漁業の振興を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地場産業である琵琶湖や河川の水産業振興のために
対象 (何又は誰を)	漁業協同組合等の漁業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖湖産水産物の消費拡大やセタシジミの増殖の支援、内水面漁業での鮎や溪流魚の放流に係る経費の補助を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	漁場環境を高めるとともに、漁獲量の増加と湖魚の価値を高めて漁業経営の安定を図っていく

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,460	1,190	490	1,508	1,581	
人件費 B		2,460	3,460	2,460	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		3,920	4,650	2,950	4,788	4,861	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	93	100	26	75	75	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,827	4,550	2,924	4,713	4,786	
職員数(人)		0.30	0.50	0.30	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.50	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	組合員数	人	目標	540	540	540	540	540
		実績		368	362	345	-	-	
	天津市内漁業協同組合組合員数								
2	鮎、溪流魚放流事業経費		千円	目標	7,725	7,725	7,725	7,725	7,725
				実績	6,585	5,691	4,347	-	-
	大戸川、勢多川、・川漁協における放流事業経費								
成果指標	1	セタシジミ漁獲量	トン	目標	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
		実績		1.6	1.3	1	-	-	
	セタシジミ漁場管理事業協業体による目標設定及び実績漁獲量								
2	河川遊魚(販売数)		人	目標	800	800	800	800	800
				実績	1,099	967	354	-	-
大戸川、・川漁協のアユ遊魚客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖においては、外来水草の繁茂による水産物の生育環境悪化、外来魚やカワウによる食害等の影響により漁獲量が減少していることから、漁業経営に影響が出ている。	
これまでの見直しや改善等の経過	県や大津市水産振興対策協議会と連携しながら、漁場環境の改善、水産資源の増殖の取り組みにより漁業経営の安定化への支援を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖漁業の再生を目指して、漁獲量の増加、アユや溪流魚の稚魚放流による河川漁業の遊漁収入の増加を図るため、市の支援が引き続き必要であり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外来水草の繁茂以外にも、原因の解明されていない琵琶湖の水質変化や台風などによる漁場環境の悪化が、アユやセタジミの成育に影響し、漁獲量の低迷に繋がっている。また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策の関係で、稚魚の放流を中止し、遊漁事業を行わない河川漁協があり、遊漁販売数等が大幅に減となった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	河川漁業振興のため稚魚放流事業の一部を補助しているが、豪雨等による漁場環境への影響により効果が左右される。また、湖魚の宣伝効果についても全国的なブランド化に繋がっていない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	琵琶湖での環境保全活動及び水産資源の増殖事業を県に要望することで水産振興を図っている。また、市として各漁協の支援を継続していくことが、状況の改善に繋がるものと考えている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き放流事業の支援を行うとともに、水産資源の回復に向け国や県に漁場環境の改善を要望していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	18.18 %	14.77 %	11.36 %
	指標2	137.37 %	120.87 %	44.25 %
成果増減率	指標1	- %	-18.75 %	-23.07 %
	指標2	- %	-12.01 %	-63.39 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	12 千円	8 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,450 千円	3,576 千円	2,950 千円
	指標2	3 千円	4 千円	8 千円
コスト増減率		- %	+40.40 %	+27.88 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	266		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00724 活力あるむらづくり推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山崎浩之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業経営基盤強化促進法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	活力あるむらづくり推進事業費	
事業の概要	本市農業の効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努め、認定農業者の経営改善計画の実現と多角化・高度化支援策を総合的に実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
対象 (何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
手段 (どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果 (どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,286	16,188	11,357	6,882	6,882	
人件費 B		4,510	4,565	4,510	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		9,796	20,753	15,867	11,392	11,392	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,913	12,156	9,090	6,582	6,582	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,180	300	300	
一般財源		6,883	8,597	5,597	4,510	4,510	
職員数 (人)		0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数 の内訳	正 規	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	認定指向農業者支援活動回数	回	目標	20	20	20	20	20
		実績		15	18	22	-	-	
		認定を指向する農業者に対する説明会等支援活動回数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	認定農業者数	人	目標	29	30	31	32	33
		実績		29	32	29	-	-	
		認定農業者の数							
成果指標	2	集落営農等担い手の数	団体	目標	24	24	24	24	24
		実績		18	18	18	-	-	
		集落営農組織等担い手の数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の施策においても、今後は大規模農家に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域を中心経営体を対象としたものを中心となる見込みである。	
これまでの見直しや改善等の経過	農機具更新共済加入促進事業費補助金については、要綱改正により新規の申請は平成26年度までとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国・県・市が実施する各種農業政策について、農業者に最も身近で状況を把握している市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認定農業者の数は減少したが、新規の相談件数は多く、今後増えていくと予想される。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助制度を活用し、効率的に担い手確保をしている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業従事者の高齢化が進む中、農業の持続的発展を実現するためには意欲ある担い手の育成が不可欠である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、補助事業等の制度周知と啓発に取組み、国の補助事業も活用しながら認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。
部局長コメント	就農相談を新規就農者の確保に結びつけるとともに、引き続き認定農業者など、多くの担い手を育成するための支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	106.66 %	93.54 %
	指標2	75.00 %	75.00 %	75.00 %
成果増減率	指標1	- %	+10.34 %	-9.37 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	653 千円	1,152 千円	721 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	337 千円	648 千円	547 千円
	指標2	544 千円	1,152 千円	881 千円
コスト増減率		- %	+101.92 %	-19.58 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	267				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00725 遊休農地解消対策事業	記 入 者	大塚久知、三田直毅		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遊休農地解消対策事業費	

事業の概要
 中山間地域等における耕作放棄地の防止と担い手の育成および多面的機能の保持・増進等、農業生産活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
対象 (何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
手段 (どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果 (どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		92,009	95,048	97,713	110,581	150,542	
人件費 B		4,269	4,305	6,865	8,505	9,632	
事業費合計 A+B		96,278	99,353	104,578	119,086	160,174	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	62,648	65,729	69,545	75,450	113,459	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		33,630	33,624	35,033	43,636	46,715	
職員数(人)		0.75	0.75	1.15	1.35	1.55	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.65	0.85	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.50	0.50	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	活動指標	集落協定認定数	協定	目標	27	27	27	27	34
				実績	24	24	24	-	-
特定農山村地域(通常)及び知事特認地域内の取り組み集落数									
2	活動指標	協定締結面積	㎡	目標	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	10,680,000
				実績	4,545,779	4,540,097	4,426,192	-	-
中山間地域等直接支払交付金対象農用地の面積(約599.6ha)に対する面積(追加緩傾斜約469.0ha)									
1	成果指標	集落協定認定達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88.88	88.88	88.88	-	-
集落協定認定目標数に対する達成率									
2	成果指標	協定締結面積達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75.8	75.71	73.81	-	-
協定締結目標面積に対する達成率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域等は、平地地域に比べて不利な耕作条件であることから後継者不足である。高齢化も進んでいることから農地や集落を将来にわたって維持していく対策が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成12年度から対象地域内で集落協定を締結した集落が5年間ずつ耕作放棄地の発生防止活動等に取り組んでいる。平成27年度からは第4期対策として実施されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の中山間地域等直接支払制度に則って、本市の実情に則し各集落の協定を認定し、交付事務を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協定が対象農用地のすべてには及んでいないものの、協定農用地においては、農業生産活動による荒廃農地の発生防止に結びついている。また集落営農組合の強化や農用地、農道や水路の基盤強化にも役立っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産条件の悪い中山間地域等の農業所得の補償と営農組合等の担い手農業者の育成、生産基盤強化に役立てられ、効率の高い荒廃農地発生防止対策となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における農用地総面積のうち中山間地域等が占める割合は比較的高く、また、かかる農地が持つ多面的機能の重要性から、当該事業は中山間地域等のみならず下流地域にとっても有益な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	本事業は令和2年度より施行された第5期対策に基づき、引き続き農業生産活動の支援と荒廃農地の発生、拡大の防止を支援し、棚田などが持つ農地の多面的機能を大津市の農業の特色として活かすために緩傾斜地に支援を拡充するなど、より積極的な制度の推進・普及活動を進めていく。
部局長コメント	引き続き荒廃農地の発生防止を図るとともに、持続可能な大津の農業を実現するため、耕作放棄地の発生を抑制するため、更なる支援を行うこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.88 %	88.88 %	88.88 %
	指標2	75.80 %	75.71 %	73.81 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-0.11 %	-2.50 %
活動単位コスト	指標1	4,011 千円	4,139 千円	4,357 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,083 千円	1,117 千円	1,176 千円
	指標2	1,270 千円	1,312 千円	1,416 千円
コスト増減率		- %	+3.25 %	+6.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	268				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00729 農地・水・環境保全向上対策事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農地・水・環境保全向上対策事業費	
事業の概要	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動を、一体的かつ総合的に支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
対象 (何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
手段 (どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果 (どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	41,276	42,020	41,047	41,250	42,083	
人件費 B	5,620	5,065	4,918	4,918	4,918	
事業費合計 A+B	46,896	47,085	45,965	46,168	47,001	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	32,102	32,364	31,176	31,620	32,244
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	14,794	14,721	14,789	14,548	14,757	
職員数(人)	1.45	1.15	0.85	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	1.00	0.70	0.40	0.40	0.40

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 共同活動の実施組織数	組織	目標	30	30	30	30	30
			実績	30	28	28	-	-
活動指標	2 地域資源の適正管理 向上活動の実施組織数	組織	目標	4	2	2	2	3
			実績	1	2	2	-	-
成果指標	1 農地周りの施設長寿命化の取組みや、水・土壌などの高度な保全活動など 農業排水が環境基準をクリアした組織数	組織	目標	18	18	18	18	18
			実績	13	11	14	-	-
成果指標	2 農業排水の透視度が30cm以上(透視度計による測定)		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農村地帯の過疎化及び高齢化による集落機能の低下により、食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の農業資源の適切な保全管理が困難になりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度より「多面的機能支払」として新しく施行され、それに伴い新規取組要件が緩和されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	農業の多面的機能の保全及び集落機能向上のため、国・県・市が事業費を負担し実施している事業であり、各活動組織と最も密な関係を持つ市が本制度に係ることが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	漏水箇所の補修をするなど効果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	非農家も交えた地域ぐるみでの農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動等による農村環境の保全向上が見られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業の持続的発展と多面的機能の保全及び集落機能の向上に資する事業であり、本市農業振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	各活動組織が、保全管理する農業用施設及び将来の営農計画を取りまとめ、引き続き農業環境の適切な維持、改善が図られるよう事業を推進していくとともに、環境への負荷に配慮した環境保全型農業を推進していく。
部局長コメント	環境こだわり農産物の生産拡大を含めて、引き続き事業推進に努め、農業環境の維持・向上を図ること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	72.22 %	61.11 %	77.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-15.38 %	+27.27 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,563 千円	1,681 千円	1,641 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,607 千円	4,280 千円	3,283 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+18.65 %	-23.29 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	269		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00745 地産地消推進事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚久知、山本大貴

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地産地消推進事業費補助金交付要綱
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重要	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地産地消推進事業費	

事業の概要
 「農林水産業の振興」と「農林漁業者の所得の安定」を図るため、県下最大の消費地という強みを活かし、安全・安心な農林水産物の供給拡大に取り組むとともに、大学連携などにより地域が行う付加価値の高い商品開発を支援することにより、地産地消及び6次産業化を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	水稲に特化している農業の現状から、バランスのとれた農業振興を図り、新鮮な地場産野菜、花きなどの安定供給を促進する
対象 (何又は誰を)	J A及び農業団体（グループ、営農集落等）
手段 (どのようなやり方で)	地元農産物の生産支援と販売活動支援や、大津市野菜園芸出荷協議会等の組織の活動支援
成果 (どのような状態にするのか)	直売所出荷量を増加する

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,487	5,415	4,162	5,987	6,887	H29より一般農政推進事業の 営農指導強化対策事業補助金を 地産地消推進事業に振替え
人件費 B		5,330	5,395	7,481	2,315	6,354	
事業費合計 A+B		11,817	10,810	11,643	8,302	13,241	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,817	10,810	11,643	8,302	13,241	
職員数(人)		0.65	0.65	1.10	0.47	0.90	
職員数の内訳	正規	0.65	0.65	0.80	0.17	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.30	0.30	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	直売所出荷農家数	人	目標	590	600	600	600	600
		実績		566	589	590	-	-	
	市内直売施設への出荷会員農家の人数			目標					
			実績						
成果指標	1	直売所販売額	百万円	目標	350	350	350	350	350
		実績		317	252	268	-	-	
	市内直売施設で販売された金額			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	安心・安全で鮮度の高い地場産野菜だけでなく、それらを供給する直売所や生産者にも注目が集まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より人件費補助である営農指導強化対策事業補助金を見直し、地産地消推進事業補助へと振り替えを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心・安心・新鮮な地場産農産物を求める現代の消費者ニーズに合致する事業が多く、農業振興と農業者の所得安定につながる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である直売所の出荷会員数及び、販売額はやや増加した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	効果的な産地形成に向けて機械化一貫体制の確立を行うため、タマネギ乾燥機及び調整機を導入したことにより、生産効率及び品質の向上が期待される。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業は農業振興だけでなく、産業・観光・食育・地域活性化につながる事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地産地消と6次産業化の取組みに対する補助を行う。特に、重点品目(キャベツ、玉ねぎ、ジャガイモ、にんじん、ブロッコリー)の生産拡大と6次産業化による新規加工品開発について重点的に取り組む。また、地産地消の推進手段として学校給食への大津市産農産物の供給拡大を図るとともに、新たな販路拡大にも努めていく。
部局長コメント	これまでの学校給食や直売所への供給量の増加に加えて、新たな販路拡大を進めることにより、生産者と消費者とのつながりを様々な形で創出していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	90.57 %	72.00 %	76.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-20.50 %	+6.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	42 千円	43 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.07 %	+1.27 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	270				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	02370 農業体験推進事業	記 入 者	大塚久知、山本大貴		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農業体験推進事業費	

事業の概要
子ども達の農業体験活動など農業振興に関わる取り組みを推進することで、食育も含めた農業への理解を深めてもらうために事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学んでもらうため
対象 (何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
手段 (どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果 (どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,866	1,966	1,912	2,000	2,000	
人件費 B		1,640	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		3,506	3,626	3,552	3,640	3,640	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,096	2,216	2,142	2,230	2,230	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	たんぼのこ取り組み小学校数	校	目標	36	36	36	36	36
				実績	34	36	36	-	-
	たんぼのこ体験事業に取り組んだ小学校の数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94	100	100	-	-
	実績/目標×実績								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食育への関心が強まっており、小学生に農業を体験させる必要性が広まってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	各小学校ごとに様々な活動をしており、地元の伝統作物を用いた農業体験等独自性の強い活動も見受けられるようになった。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感受性の高い時期に、子どもが学校の仲間と農業体験をすることは、貴重な時間であり、農業の勉強を通じて将来的な人材育成にも効果がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自分達で育てた農産物を食べることで、農業への関心が湧く。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各小学校が人数や環境に応じて取り組み内容を決められるので、無理のない範囲で取り決めて独自性も出しやすくなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内の子ども達に農業体験をさせる場を提供することで、農業や食育の推進に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>自らが「作り」「育て」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することで、農業への関心を高め、生命や食べ物への大切さを学ぶ良い機会になっている。引き続き、実施可能な取り組みを提案していくことで、別事業で農業体験学習に取り組む小学校を除いた市内の全ての小学校に取り組んでもらうよう働きかけていく。</p>
部局長コメント	引き続き、小学生の食育と農業への関心が高まるように取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	94.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.38 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	103 千円	100 千円	98 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	36 千円	35 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.78 %	-2.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	271		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00723 生産調整推進対策事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚 久知

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 大津市水田収益力強化ビジョン
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生産調整推進対策事業費	

事業の概要
米穀の需給及び価格の安定を図るため、生産目標の達成と水田の有効利用を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（農業再生協議会）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利活用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
対象 (何又は誰を)	各農業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	水田収益力強化ビジョンに基づく作物生産や米の生産調整の実施に向け、大津市農業再生協議会を通じて生産者に米の生産目標を示すとともに、生産者への制度の周知・徹底を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,950	17,845	17,890	19,166	19,166	
人件費 B		3,883	3,925	3,690	3,280	3,690	
事業費合計 A+B		21,833	21,770	21,580	22,446	22,856	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	17,947	17,845	17,906	19,119	19,119	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		3,886	3,925	3,674	3,327	3,737	
職員数(人)		0.55	0.55	0.45	0.40	0.45	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.40	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	米の生産数量	k g	目標	6,171,728	6,052,930	6,010,381	5,645,783	5,645,783	
				実績	6,082,247	6,012,852	5,864,174	-	-	
		県等から配分され市推進協議会が決定する生産(目標)数量								
成果指標	1	生産目標数量達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	101.5	100.7	102.5	-	-	
			目標数量÷実施数量							
	2		目標							
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。		
これまでの見直しや改善等の経過	国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから本県では県市農業再生協議会が生産目標を提示し対応している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生産目標範囲内で米の生産が行われた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生産調整が達成された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産調整と水田の有効活用を併せて推進することで、効率的に事業の推進が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生産調整の目標達成だけでなく、水田の有効活用により麦、大豆等の作付けが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田収益力強化ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。
部局長コメント	米の需給及び価格安定を図るためには需要に応じた生産量の確保は重要であるので、引き続き生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 101.50 %	100.70 %	102.50 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-0.78 %	+1.78 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 0 千円	0 千円	0 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 215 千円	216 千円	210 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.50 %	-2.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	272		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00737 森林レクリエーション施設管理運営事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	多谷 学

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立森林キャンプ村条例、ふれあいのもり条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林レクリエーション施設管理運営費	

事業の概要
 葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一文野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民に森林を活用した憩いの場を提供するために
対象 (何又は誰を)	葛川森林キャンプ村や「ふれあいのもり」などの森林レクリエーション施設を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理や直営、保守管理委託により日常的な維持管理を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持し、より一層の利用拡大を図っていく

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,804	7,013	6,783	6,781	7,272	
人件費 B		2,050	3,690	2,460	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		11,854	10,703	9,243	10,881	11,372	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,854	10,703	9,243	10,881	11,372	
職員数(人)		0.25	0.50	0.30	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.50	0.30	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	キャンプ ^o 村利用回数(泊、日帰り)	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	1,397	1,896	548	-	-
活動指標	2	テント・バンガローの稼働数		目標					
				実績					
成果指標	1	キャンプ ^o 村利用回数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	52	70	20	-	-
成果指標	2	実績/目標×100		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の都市化により、森林などの自然に親しむ機会が減少している。当該施設は、子ども達の学校行事での利用頻度も高く、自然の中で活動体験ができるレクリエーション施設としての需要は高い。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の安全性や施設の活用頻度を高めるために、平成18年度から森林キャンプ村では指定管理者制度を導入しており、管理体制の充実とともに維持管理経費の縮減を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民等が余暇を活用して自然の中で休養できる施設であることから、その役割は重要であり、市が実施主体となるのが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	森林キャンプ村は、近年8月～9月にかけて、台風などの天候不良で利用客が減少している。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、4月中旬から6月下旬にかけて閉村したことにより、大幅に利用者数が減となったが、開村後は、テントの貸出を半分に制限したものの、利用者数は持ち直しており、施設の有効性は高いと考える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	森林キャンプ村については、指定管理者制度の導入により、きめ細やかな対応と管理体制充実及び維持管理経費の縮減を図っていることから、効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自然に親しむ憩いの施設として貴重であり、更に施設の有効活用を模索することにより、施策への貢献度は高くなると思われる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	特に森林キャンプ村について、近年、天候不良等の原因はあるが、全体的に利用者数が減少傾向にある。今後利用者数の確保に向け、利用者のニーズにあった施設のあり方等について、検討していく必要がある。
部局長コメント	森林キャンプ村について、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意して運営していくとともに、利用者数の確保に向け、施設のあり方を含め検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	52.00 %	70.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+34.61 %	-71.42 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	5 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	227 千円	152 千円	462 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-32.92 %	+202.25 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	273		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	02371 鳥獣害対策強化事業費	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	徳村 泰弘

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	鳥獣害対策強化事業費	

事業の概要	①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
対象 (何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
手段 (どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果 (どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,780	23,250	25,242	21,919	25,259	
人件費 B		13,547	10,860	12,228	12,228	12,228	
事業費合計 A+B		37,327	34,110	37,470	34,147	37,487	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	12,964	12,543	12,636	13,244	13,244	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,363	21,567	24,834	20,903	24,243	
職員数(人)		2.90	2.80	2.73	2.73	2.73	
職員数の内訳	正規	1.00	0.50	0.75	0.75	0.75	
	嘱託	1.50	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.30	1.98	1.98	1.98	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	目標	20,000	20,000	8,000	8,000	8,000
		実績		24,035	20,910	8,430	-	-	
		鳥獣被害に伴う駆除申請に対する市許可数							
成果指標	1	ニホンジカ	頭	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,150	1,156	1,390	-	-	
		ニホンジカの捕獲数							
	2	イノシシ	頭	目標	100	100	500	500	500
実績		481		430	354	-	-		
		イノシシの捕獲数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。		
これまでの見直しや改善等の経過	関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から天津市有害鳥獣被害対策協議会の立ち上げ、また隣接市と連携を図るため、平成23年度から滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として有害鳥獣駆除に取り組むには、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠であるが、事業の成果を踏まえると、広域的に国や県が取り組むことも必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	銃器による捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できないため、年間を通じた有害駆除を市内猟友会に委託することで捕獲数向上に繋げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献しているが、野生獣全般の生息数減少には至っていない。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、捕獲事業は継続して実施するが、一方で、県に対して、広域的に実施するよう要望を行う。
部局長コメント	引き続き、有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、着実な防除対策を行うこと。一方で、広域での実施等を県に対し要望すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	76.66 %	77.06 %	92.66 %
	指標2	481.00 %	430.00 %	70.80 %
成果増減率	指標1	- %	+0.52 %	+20.24 %
	指標2	- %	-10.60 %	-17.67 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	32 千円	29 千円	26 千円
	指標2	77 千円	79 千円	105 千円
コスト増減率		- %	-6.83 %	-0.22 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	274		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	01078 市単土地改良補助事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	山岸 了

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01071	水辺空間保全支援事業	1606	田園づくり振興課
	01081	土地改良事業推進事業	1606	田園づくり振興課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市単土地改良事業補助金	

事業の概要
 農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため、農業用排水路・ため池等の土地改良施設の改良事業を農業協同組合及び土地改良区が事業主体で実施するものに対し補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の改良・補修工事に対し補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	農業施設の維持管理経費の軽減による、農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,437	2,914	2,736	3,957	5,236	
人件費 B		2,720	3,058	3,402	3,402	3,402	
事業費合計 A+B		7,157	5,972	6,138	7,359	8,638	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,157	5,972	6,138	7,359	8,638	
職員数(人)		0.37	0.47	0.44	0.44	0.44	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10
		実績		7	4	7	-	-	
土地改良事業計画概要書に基づく整備箇所数									
成果指標	1	受益面積	h a	目標	200	200	200	200	0
		実績		73.4	23.7	35.5	-	-	
整備済箇所に基づく受益面積									
2		目標							
		実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	275				
部局名	産業観光部	所属名	田園づくり振興課	所属長	森口 直樹
事務事業名	02263 農業体質強化基盤促進事業	記入者	山岸 了		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市土地改良事業等補助金交付要綱 大津市農業農村環境整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	農業体質強化基盤促進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のバイパス化やゲートの自動化等、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、農業の省力化の推進及び競争力向上を図り農業の体質強化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	老朽施設の機能診断・補修や水路のバイパス化等の保全・合理化整備等を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により、農業の競争力を強化するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	水利施設の補修・更新、水位制御ゲートや水管理施設の整備、水路のバイパス化や自動給水栓の設置等の整備を行う。若しくは、その整備に対し補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	水利施設の長寿命化、維持管理コストの低減、施設の老朽化に起因する突発事故リスクの低減を図り、農業生産の基盤の整備を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,754	1,039	560	480	640	平成31年度から県補助金の上乗
人件費 B		3,868	4,220	3,484	3,320	3,320	せもあり、市負担が軽減されて
事業費合計 A+B		7,622	5,259	4,044	3,800	3,960	いる。
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,622	5,259	4,044	3,800	3,960	
職員数(人)		0.51	0.61	0.45	0.43	0.43	
職員数 の内訳	正規	0.46	0.46	0.41	0.39	0.39	
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	2	2	-	-
国の補助採択を受けた整備箇所数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	受益面積	ha	目標	100	100	100	100	100
		整備済箇所に基づく受益面積	実績	80.04	36.4	36.4	-	-	
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	276				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	林 正信		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費 B		328	332	328	328	328	
事業費合計 A+B		50,328	50,332	50,328	50,328	50,328	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,328	50,332	50,328	50,328	50,328	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		実績		50,000	50,000	50,000	-	-		
		青果卸売業者に対する貸付金								
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	29,081	29,081	29,081	28,500	28,500	
				実績	27,515	29,041	27,747	-	-	
	目標値は、当該卸売会社の前年度の取扱高数量に過去5年間の平均伸び率(3%)を掛けたもの									
	2		目標							
実績										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	277	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	所 属 長
		記 入 者
		島津 知之
		小畑 圭介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市公設地方卸売市場運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と市場の活性化の拡充が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,938	5,886	5,793	6,125	6,125	
人件費 B		492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B		6,430	6,384	6,285	6,617	6,617	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,430	6,384	6,285	6,617	6,617	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,425	6,425	6,425	6,125	6,125
				実績	5,938	5,886	5,793	-	-
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)								
2	交付団体数		数	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	3	-	-
交付した団体数									
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	26,900	21,600	0	-	-
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	150	150	150	150	150
				実績	76.43	94.81	134.2	-	-
市場内の年間一般廃棄物処理量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大型店舗の進出に伴う小売店の減少等の流通構造が変化している。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の「市場の朝市」を中止しており、事業者の感染対策事業など事業の実施状況を注視していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和3年度に補助金を実績に応じ見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援は、市場の活性化やPRにとって非常に有益である。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全な市場づくりのため、マスクやアルコール消毒液の購入経費も補助金の対象とし、生鮮食料品を取り扱う市場における衛生環境を確保した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	関係団体の活性化を目的とした自主事業実施のほか、マスクなどの購入経費を補助することによって、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市場の衛生環境を確保した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現時点では各団体がそれぞれ実施する事業に応じた補助が可能であることから効率性を有すると判断できる。今後、より一層の効率化を図るために各団体に対し個別に補助金を交付する手法について改めて検討すべきである。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	卸売市場は流通の根幹であることから、新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的としてマスクなどの購入経費を補助対象とし、市場における衛生環境を確保した。また、「市場の朝市」再開に向けたレジ袋製作費等にも補助金を充当し、市場の活性化及び発展の促進にも一定の貢献があった。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業については、市場の活性化等に役割を果たしている。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況やそれに伴う市場の動向に注視しつつ、本事業については継続していく。
部局長コメント	本事業は、市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援については非常に有益である。引き続き当該補助事業のあり方について協議していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	89.66 %	72.00 %	0.00 %
	指標2	196.25 %	158.21 %	111.77 %
成果増減率	指標1	- %	-19.70 %	-100.00 %
	指標2	- %	-24.04 %	-41.54 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	1,607 千円	1,596 千円	2,095 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	84 千円	67 千円	46 千円
コスト増減率		- %	+21.80 %	+15.22 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719 経営資金融資預託事業	記 入 者	岡部 嘉絵		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	

事業の概要
 大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（預託金）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,259	1,525	704	246	0	
人件費 B		656	664	656	656	0	
事業費合計 A+B		2,915	2,189	1,360	902	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,915	2,189	1,360	902	0	
職 員 数 (人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	
職員数 の内訳	正 規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	預託金額	千円	目標	8,899	8,899	8,899	8,899	0
				実績	2,259	1,525	704	-	-
	予算額に対する当該年の預託実行額								
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	3	2	1	1	0
				実績	2	2	1	-	-
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数								
2				目標					
				実績					

